



海野洋 著

『食糧も大丈夫也
—開戦・終戦の
決断と食糧—』

本書は、第二次世界大戦期における日本の食糧確保に関する政策形成の全体像を明らかにしようとするものである。従来の文献や研究が農政ないし農林省の管轄内に偏っていたのに対して、国策全体のなかでの食糧の位置づけを示し、軍需との兼ね合いや、外地（朝鮮と台湾）・満州・南方（東南アジア）の状況にも目を配っているところに特色がある。以下、時系列に沿って要点を紹介する。

序章で示される本書の主要な問いは、開戦と終戦の決断に食糧がいかなる役割を果たしたか、である。

第1章は、戦争に至る背景として、1939年の朝鮮大干ばつによる米の需給悪化から、日本軍による仏印進駐を経て日米交渉までを扱っている。軍部は仏印北部から南部へと進駐を拡大する際にその2番目の理由として、米の供給確保を挙げた。そのような主張を受けて、日米交渉の過程において米国は、日本向けに食料を輸出するという戦後の貿易関係とよく似た提案をしていた。

第2章は、開戦の決断に至る食糧需給の検討内容を吟味している。41年12月8日の開戦を控えて開かれた2回の御前会議で、食糧の需給見込みや海上輸送力が検討された。会議の場で企画院総裁は船舶による民需物資の輸送は十分可能、南方米の輸送も

多少支障が生じるもののその後は緩和すると説明し（11月5日）、農相は短期的には移輸入を勘案すれば国内の不足を補うことができ、長期的にも既存の食糧自給強化策等の実施に遺漏がなければ問題はないとした（12月1日）。

このときの検討内容について、著者は多くの疑問を呈している。すなわち、外地や占領予定地での食糧問題を検討しておらず（農林省は当時内地のみを管轄）、海上輸送力を過大評価する一方で船舶建造の所要期間を考慮せず、食糧の生産・消費対策について具体的な内容の説明がなく、戦争に伴う拡大など需要の動向についても十分議論せず、国民の栄養所要量が検討されていない、などである。

第3章は、食糧需給に関する上記の見通しの根拠を調べ、また有識者等の批判的な見解を紹介している。内地生産量は「実力以上の」増産目標値に基づいていた。それに対して総力戦研究所や満鉄調査部は、戦争に伴う労働力の不足と、資材の供給難からむしろ生産の減少を懸念した。また、移輸入量も拡大するとされたが、総力戦研究所が輸送力の不足を指摘したほか、陸海軍も、39年夏以前には民需用船舶の不足や海上交通線の確保困難を懸念していた。

その後の推移は、各種の懸念が現実のものとなった（第4章、第5章）。米の内地生産量は、増産目標に反して不安定かつ一貫して39年の実績を下回った。生産要素の投入（男子労働力と肥料購入量、耕地面積）は縮小し、43年以降は悪天候に見舞われた。他方、移入量は計画を大幅に下回り、特に43米穀年度以降は低位となった。輸入量は43

米穀年度に急減し、翌年度から途絶した。船舶の喪失は想定を数倍上回る規模に拡大したうえ、陸海軍による民間船舶の徴用は、返還計画を無視して拡大した。やがて、米軍の攻勢により輸送路も失われていった。供給の不足分は代替食糧（麦・雑穀・芋など）と、在庫の取り崩し、そして新米の前倒し消費によって賄われた。配給の削減は、国民の厭戦^{えんせん}気分を避けるためできる限り先送りされた。

小磯内閣（44年7月～45年4月）になって、ようやく食糧輸送の重点化が図られた（第8章）。戦時中の食糧に関する情報は実収高と目標程度しか公表されず、小磯内閣の発足直後（44年8月）には、逼迫する事態を知った首相以下の閣僚が驚愕する有様であった。また、軍の有力者や朝鮮総督なども厳しい食糧事情を知らずにいた。誤った前提に基づく計画と情報の非公開が相まって適切な対処を遅らせたように思われる。第10章は、45年4月から終戦の決断までの経緯を食糧の観点から整理している。

第6章と第7章、第9章は、外地等における食糧問題を論じている。朝鮮では異常天候による不作が続き、台湾では肥料不足等により生産量が低下した。満州のみは好天に恵まれ豊作が続き、雑穀輸出が可能であった。また、内地に続いてこれらの地域でも食糧の統制（供出・配給）が進められた。南方の占領地域では、輸送力の不足から地域内で食糧の過不足調整が十分にできなかった。沖縄戦においては、とりわけ、徴発令と食糧管理法の間に調整規定がなかったことから、軍が農家から米穀を直接買い入れて優先的に確保し、民需向けが不足

した。しかも、同様の懸念は45年には本土決戦へ向けて内地でも生じつつあった。

終章は、冒頭の問いに答える観点から全体をまとめている。まず、開戦との関わりについては、39年の朝鮮凶作による食糧需給の不安定化が、南方進出や、ひいては対英米戦争を促進したとする。また、食糧確保の見通しについて、石油と対比して「食糧については十分な時間を割くことなく、性急な結論を出した」（420頁）とし、「この戦争は、食糧の面でも無謀な計画の下に進められた」（422頁）と総括している。

終戦については、昭和天皇による決断において、食糧は直接言及されていないものの、それに先立って農商相が食糧需給の面から継戦不可能との認識を示した（「決戦施策案は国力より飛躍し過ぎ実行不可能」（399頁）、「飢餓状態を随所に惹起すべし」（400頁））ことや、食糧情勢が危機的であったことから、重要な前提条件であったはずとしている。そして、「本土決戦（国内の生産大幅減、輸送途絶）に突入していたら、軍民間での食糧争奪をはじめとする大混乱を招いたであろう」（422頁）と述べている。

本書は戦前・戦中における日本の食糧政策とその形成について、多くのことを教えてくれる大変貴重な書籍である。また広範な史料を紹介・吟味しており、その面でも興味深い。食料安全保障に関心のある読者には無論のこと、より広く食料・農業政策、安全保障、政策過程などに関心のある方にもぜひ一読を薦めたい。

——農林統計出版 2016年5月

定価5,500円（税別）487頁——

（主席研究員 平澤明彦・ひらさわ あきひこ）